

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って ております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,364,460	5,350,042	1,622,681	1,780,846	6,098,088
経常利益(千円)	534,585	778,298	272,813	311,935	804,709
四半期(当期)純利益(千円)	461,724	554,968	232,713	214,520	713,857
純資産額(千円)			8,084,005	8,547,852	8,429,072
総資産額(千円)			10,177,614	10,947,179	10,746,550
1株当たり純資産額(円)			402.77	425.88	419.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.00	27.65	11.59	10.69	35.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			79.4	78.1	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	516,149	633,850			928,555
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,874	1,629,131			366,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,834	159,176			241,328
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,634,319	2,058,287	3,274,222
従業員数(人)			260	268	262

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	268
---------	-----

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	166
---------	-----

（注） 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	339,068	-
台湾	65,031	-
香港(香港、珠海)	79,818	-
中国(蘇州)	93,139	-
欧州	34,925	-
報告セグメント計	611,984	-

- (注) 1 金額は、電子基板用薬品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,014,131	
台湾	241,143	
香港(香港、珠海)	193,075	
中国(蘇州)	180,138	
欧州	152,356	
報告セグメント計	1,780,846	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成23年2月10日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気対策により最悪期を脱し、穏やかな回復傾向となりましたが、依然として雇用情勢は厳しく、先行きに関して不透明感を払拭できない状況にあります。

国内においてはアジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に回復の兆しは見られるものの円高・デフレの長期化及び設備投資の鈍化や個人消費の低迷により不安感が漂っております。

そのような中、エレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPCの販売が好調に推移しておりますが、全般的には年末商戦に牽引される力強い需要はみられませんでした。

電子基板業界では、パッケージ基板を中心としてスマートフォン向けの高密度電子基板の生産が好調に推移しておりますが、エレクトロニクス業界と同様に全般的には鮮明な回復傾向には至りませんでした。

このような経営環境において、当社グループは銅表面粗化剤と多層電子基板積層前処理剤を中心として高密度電子基板向け薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は17億80百万円(前年同期比9.7%増)となりました。営業利益は2億61百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は3億11百万円(前年同期比14.3%増)、四半期純利益は2億14百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、8月以降パッケージ基板を中心として在庫調整の動きがあり、当社の薬品売上が微減いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億14百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

台湾

台湾の電子基板市場は、8月以降パッケージ基板を中心に在庫調整のため薬品の販売が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億41百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

香港(香港、珠海)

香港(香港、珠海)では、汎用電子基板の生産が堅調に推移し、また新規顧客の獲得もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億93百万円、セグメント利益は57百万円となりました。

中国(蘇州)

中国(蘇州)では、高密度電子基板の生産は微増にとどまり、薬品の売上高が横ばいとなりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億80百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

欧州

欧州ではスペインやフランスを含め、ほとんどの国で電子基板市場が引き続き縮小しましたが、取扱機械の販売好調により、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億52百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は20億58百万円となり、当第2四半期連結会計期間末と比べて21百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億49百万円(前年同期は5百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3億7百万円あったこと等により資金の増加に貢献しましたが、資金の減少要因として売上債権が78百万円増加したこと、および賞与引当金が74百万円減少したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期は68百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が90百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いがあったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買付行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

- (イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上
 - a 世界主要市場における販売力の強化
 - b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
 - c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等
- (ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資
 - a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
 - b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
 - c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等
- (ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み
 - a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
 - b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
 - c 取締役任期を1年に短縮
 - d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬・利益連動報酬の導入） 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

第1号の基本方針に沿うものであること。

株主共同の利益を損なうものではないこと。

当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255,397千円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社の事務所・工場・研究所の機能の一部を統合する新事業場建設について、事業環境の変化による新しい事業領域への投資についての検討の必要性や国内市場の不透明感のため、平成22年10月27日開催の取締役会において建設計画を一時中断することといたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年11月30日	300,299	20,071,093		594,142		446,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,069,600	200,696	
単元未満株式	普通株式 1,592		
発行済株式総数	20,371,392		
総株主の議決権		200,696	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、当第3四半期会計期間末日現在0株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市 東初島町1番地	300,200		300,200	1.47
計		300,200		300,200	1.47

(注) 当社の所有株式数の合計は、当第3四半期会計期間末日現在0株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	611	584	551	520	488	443	423	390	408
最低(円)	514	444	478	453	397	393	286	292	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,484	4,081,071
受取手形及び売掛金	2,052,434	1,979,655
商品及び製品	230,378	233,356
原材料及び貯蔵品	204,139	190,971
繰延税金資産	124,454	121,768
その他	55,480	47,894
貸倒引当金	9,602	10,215
流動資産合計	5,256,769	6,644,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,721,293	2,711,708
減価償却累計額	1,455,289	1,413,547
建物及び構築物(純額)	1,266,004	1,298,160
機械装置及び運搬具	1,477,819	1,504,004
減価償却累計額	1,149,380	1,164,365
機械装置及び運搬具(純額)	328,439	339,639
工具、器具及び備品	554,449	547,659
減価償却累計額	419,895	406,566
工具、器具及び備品(純額)	134,554	141,093
土地	3,272,381	1,182,290
建設仮勘定	101,167	440,673
有形固定資産合計	5,102,546	3,401,857
無形固定資産		
のれん	1,813	7,254
その他	38,495	42,902
無形固定資産合計	40,308	50,157
投資その他の資産		
投資有価証券	430,855	530,054
その他	119,928	121,165
貸倒引当金	3,229	1,188
投資その他の資産合計	547,554	650,031
固定資産合計	5,690,409	4,102,046
資産合計	10,947,179	10,746,550

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,363	612,499
短期借入金	480,000	480,000
未払金	268,335	227,756
未払費用	57,526	38,088
未払法人税等	106,164	126,754
賞与引当金	81,507	131,477
役員賞与引当金	7,650	-
その他	148,351	87,539
流動負債合計	1,763,899	1,704,116
固定負債		
繰延税金負債	438,109	445,276
退職給付引当金	89,029	59,694
その他	108,288	108,390
固定負債合計	635,427	613,361
負債合計	2,399,327	2,317,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	8,199,345	7,897,763
自己株式	-	92,740
株主資本合計	9,239,846	8,845,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,656	84,858
為替換算調整勘定	775,649	501,309
評価・換算差額等合計	691,993	416,450
純資産合計	8,547,852	8,429,072
負債純資産合計	10,947,179	10,746,550

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,364,460	5,350,042
売上原価	1,660,235	2,201,623
売上総利益	2,704,225	3,148,418
販売費及び一般管理費	1 2,176,633	1 2,350,742
営業利益	527,592	797,676
営業外収益		
受取利息	26,161	11,001
受取配当金	9,220	7,881
投資有価証券売却益	1,582	18,149
為替差益	-	6,507
その他	17,016	13,672
営業外収益合計	53,981	57,211
営業外費用		
支払利息	4,631	3,546
有価証券売却損	420	-
投資有価証券評価損	574	64,832
為替差損	33,304	-
その他	8,057	8,209
営業外費用合計	46,987	76,589
経常利益	534,585	778,298
特別利益		
固定資産売却益	339	1,511
保険解約返戻金	9,479	1,549
貸倒引当金戻入額	699	-
為替換算調整勘定取崩益	16,845	-
特別利益合計	27,363	3,061
特別損失		
固定資産売却損	1,379	1,944
固定資産除却損	2,470	7,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,570
特別損失合計	3,849	11,849
税金等調整前四半期純利益	558,098	769,510
法人税等	2 96,374	2 214,542
少数株主損益調整前四半期純利益	-	554,968
四半期純利益	461,724	554,968

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,622,681	1,780,846
売上原価	652,044	707,975
売上総利益	970,636	1,072,871
販売費及び一般管理費	¹ 704,564	¹ 810,882
営業利益	266,071	261,989
営業外収益		
受取利息	5,011	4,152
受取配当金	3,373	3,461
投資有価証券売却益	-	18,149
為替差益	-	23,263
その他	3,903	4,098
営業外収益合計	12,289	53,125
営業外費用		
支払利息	1,460	920
売上割引	-	1,351
為替差損	1,631	-
その他	2,455	907
営業外費用合計	5,547	3,179
経常利益	272,813	311,935
特別利益		
固定資産売却益	339	103
特別利益合計	339	103
特別損失		
固定資産売却損	355	21
固定資産除却損	694	4,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	1,050	4,481
税金等調整前四半期純利益	272,102	307,557
法人税等	² 39,389	² 93,037
少数株主損益調整前四半期純利益	-	214,520
四半期純利益	232,713	214,520

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558,098	769,510
減価償却費	243,361	202,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,417	1,884
賞与引当金の増減額(は減少)	27,283	49,367
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,175	7,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,102	29,334
受取利息及び受取配当金	35,381	18,883
保険解約返戻金	9,479	1,549
支払利息	4,631	3,546
投資有価証券評価損益(は益)	574	64,832
株式割当益	-	5,218
為替換算調整勘定取崩額(は益)	16,845	-
売上債権の増減額(は増加)	519,109	130,335
たな卸資産の増減額(は増加)	58,318	36,273
仕入債務の増減額(は減少)	170,145	13,805
その他	127,851	25,756
小計	574,743	825,989
利息及び配当金の受取額	34,887	19,620
利息の支払額	5,004	3,921
法人税等の還付額	151,941	321
法人税等の支払額	240,419	208,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,149	633,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,076,726	809,168
定期預金の払戻による収入	1,497,432	1,030,229
有形固定資産の取得による支出	322,507	1,871,989
有形固定資産の売却による収入	2,083	2,432
投資有価証券の取得による支出	12,959	12,985
投資有価証券の売却による収入	30,921	30,075
保険積立金の解約による収入	37,357	3,019
その他	2,273	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,874	1,629,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	280,000
短期借入金の返済による支出	280,000	280,000
自己株式の取得による支出	63	75
配当金の支払額	239,771	159,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,834	159,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,816	61,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,373	1,215,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,945	3,274,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,634,319	2,058,287

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響および当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産総額の100分10以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「未収還付法人税等」は4,426千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,184千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>584,467千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>541,934千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>256,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,772千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14,175千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	研究開発費	584,467千円	給料及び賞与	541,934千円	荷造運搬費	256,613千円	賞与引当金繰入額	44,772千円	役員賞与引当金繰入額	14,175千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>690,430千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>549,245千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>269,593千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,441千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,650千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	研究開発費	690,430千円	給料及び賞与	549,245千円	荷造運搬費	269,593千円	賞与引当金繰入額	48,441千円	役員賞与引当金繰入額	7,650千円
研究開発費	584,467千円																				
給料及び賞与	541,934千円																				
荷造運搬費	256,613千円																				
賞与引当金繰入額	44,772千円																				
役員賞与引当金繰入額	14,175千円																				
研究開発費	690,430千円																				
給料及び賞与	549,245千円																				
荷造運搬費	269,593千円																				
賞与引当金繰入額	48,441千円																				
役員賞与引当金繰入額	7,650千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>182,354千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>138,336千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>90,139千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,995千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,142千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	研究開発費	182,354千円	給料及び賞与	138,336千円	荷造運搬費	90,139千円	賞与引当金繰入額	39,995千円	役員賞与引当金繰入額	6,142千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>255,397千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>150,873千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>88,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,227千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,550千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	研究開発費	255,397千円	給料及び賞与	150,873千円	荷造運搬費	88,468千円	賞与引当金繰入額	41,227千円	役員賞与引当金繰入額	2,550千円
研究開発費	182,354千円																				
給料及び賞与	138,336千円																				
荷造運搬費	90,139千円																				
賞与引当金繰入額	39,995千円																				
役員賞与引当金繰入額	6,142千円																				
研究開発費	255,397千円																				
給料及び賞与	150,873千円																				
荷造運搬費	88,468千円																				
賞与引当金繰入額	41,227千円																				
役員賞与引当金繰入額	2,550千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,648,072千円	2,599,484千円
1,013,753千円	541,196千円
2,634,319千円	2,058,287千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,071,093株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成22年11月30日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 300,299株
- (3) 消却した株式の総額 92,816千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)および
前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	904,028	612,709	105,943	1,622,681	-	1,622,681
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	225,295	2,438	-	227,734	(227,734)	-
計	1,129,324	615,147	105,943	1,850,415	(227,734)	1,622,681
営業利益 (または営業損失)	191,255	212,241	(4,538)	398,958	(132,886)	266,071

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,560,189	1,533,033	271,237	-	4,364,460	-	4,364,460
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	679,432	3,376	-	-	682,808	(682,808)	-
計	3,239,622	1,536,409	271,237	-	5,047,269	(682,808)	4,364,460
営業利益 (または営業損失)	425,567	481,031	(21,697)	(1,504)	883,397	(355,804)	527,592

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 従来、区分掲記していた「その他」については、第2四半期連結会計期間においてMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. が清算終了したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より該当がなくなっております。

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で51,179千円増加し、「欧州」で4,225千円減少し、営業利益が「アジア」で14,266千円、「欧州」で338千円それぞれ増加し、「その他」で68千円、「消去または全社」で171千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	661,735	97,331	5,275	764,342
連結売上高（千円）				1,622,681
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.8	6.0	0.3	47.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,673,720	248,360	13,979	1,936,061
連結売上高（千円）				4,364,460
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.3	5.7	0.4	44.4

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、海外売上高が「アジア」で50,911千円増加し、「欧州」で3,868千円、「その他」で88千円それぞれ減少し、連結売上高で46,953千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、欧州（主にドイツ、イタリア、オーストリア）等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港（香港、珠海）」、「中国（蘇州）」および「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	3,136,226	771,892	508,068	527,472	406,381	5,350,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685,622	6,224	1,524	147	-	693,518
計	3,821,849	778,117	509,592	527,620	406,381	6,043,561
セグメント利益	185,068	308,800	128,927	132,625	54,488	809,910

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	1,014,131	241,143	193,075	180,138	152,356	1,780,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,257	3,187	72	2	-	212,515
計	1,223,389	244,330	193,148	180,136	152,356	1,993,362
セグメント利益	28,665	98,756	57,140	49,348	24,456	258,367

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	809,910
セグメント間取引消去	6,792
のれんの償却額	5,441
四半期連結損益計算書の営業利益	797,676

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	258,367
セグメント間取引消去	5,436
のれんの償却額	1,813
四半期連結損益計算書の営業利益	261,989

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 425円88銭	1株当たり純資産額 419円96銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	461,724	554,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	461,724	554,968
期中平均株式数(株)	20,071,334	20,071,158

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	232,713	214,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,713	214,520
期中平均株式数(株)	20,071,301	20,071,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・80,284千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。